

平成20年度(平成21年3月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	18,114	保険契約準備金	29,507
現 金	1	支 払 備 金	10,995
預 貯 金	18,113	責 任 準 備 金	18,511
有価証券	6,152	その他の負債	1,933
国 債	6,000	未 払 法 人 税 等	102
株 式	72	預 り 金	18
その他の証券	79	未 払 金	906
有形固定資産	575	仮 受 金	905
土 地	219	退職給付引当金	448
建 物	151	役員退職慰労引当金	30
その他の有形固定資産	205	賞 与 引 当 金	190
無形固定資産	2,131	特別法上の準備金	12
ソ フ ト ウ ェ ア	1,854	価 格 変 動 準 備 金	12
ソフトウェア仮勘定	275	繰 延 税 金 負 債	0
その他の無形固定資産	1	負債の部合計	32,122
その他の資産	8,336	(純資産の部)	
代 理 店 貸 金	77	資 本 金	17,221
未 収 金	6,483	資 本 剰 余 金	15,721
未 収 収 益	1	資 本 準 備 金	15,721
預 託 金	169	利 益 剰 余 金	29,782
地震保険預託金	59	そ の 他 利 益 剰 余 金	29,782
仮 払 金	1,545	繰 越 利 益 剰 余 金	29,782
		株 主 資 本 合 計	3,160
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1
貸倒引当金	26	純資産の部合計	3,161
資産の部合計	35,284	負債及び純資産の部合計	35,284

貸借対照表の注記

(注)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 其他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) 其他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。
3. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によることとなります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した財務部並びに業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理することとしております。
7. 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によることとなります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によることとなります。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

11. 当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準並びに同適用指針を適用しておりますが、これにより損益に与える影響はありません。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は779百万円であります。
13. 親会社に対する金銭債権総額は3百万円、金銭債務総額は10百万円であります。
14. 繰延税金資産の総額は9,618百万円、繰延税金負債の総額は0百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額としてその全額を控除しております。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金7,302百万円、責任準備金1,627百万円であります。繰延税金負債の発生原因の内訳は、その他有価証券に係る評価差額0百万円であります。
15. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	11,451 百万円
同上にかかる出再支払備金	530 百万円
差引(イ)	10,920 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	74 百万円
計(イ+口)	10,995 百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	13,516 百万円
同上にかかる出再責任準備金	16 百万円
差引(イ)	13,499 百万円
その他の責任準備金(口)	5,011 百万円
計(イ+口)	18,511 百万円

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	524 百万円
未積立退職給付債務	524 百万円
未認識数理計算上の差異	76 百万円
退職給付引当金	448 百万円

(2)退職給付債務の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.3%
数理計算上の差異の処理年数	5年

17. 1株当たりの純資産額は9,179円32銭であります。算定上の基礎である純資産額は3,161百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。
18. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成20年度

平成 20年 4月 1日 から
平成 21年 3月 31日 まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	31,138
保 険 引 受 収 益	30,575
正 味 収 入 保 険 料	30,562
積 立 保 険 料 等 運 用 益	12
資 産 運 用 収 益	551
利 息 及 び 配 当 金 収 入	237
有 価 証 券 売 却 益	326
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	12
そ の 他 経 常 収 益	11
貸 倒 引 当 金 戻 入 額 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	10
経 常 費 用	30,721
保 険 引 受 費 用	20,926
正 味 支 払 保 険 金	16,633
損 害 調 査 費	1,950
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	431
支 払 備 金 繰 入 額	913
責 任 準 備 金 繰 入 額	997
そ の 他 保 険 引 受 費 用	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	9,791
そ の 他 経 常 費 用	3
そ の 他 の 経 常 費 用	3
経 常 利 益	416
特 別 利 益	28
固 定 資 産 処 分 益	0
そ の 他 特 別 利 益	28
特 別 損 失	6
固 定 資 産 処 分 損	5
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 ()	(1)
税 引 前 当 期 純 利 益	438
法 人 税 及 び 住 民 税	18
法 人 税 等 合 計	18
当 期 純 利 益	420

損益計算書の注記

(注)

1. 親会社との取引による収益の総額は13百万円、費用の総額は37百万円であります。

2. (1)正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	30,650	百万円
支払再保険料	87	百万円
差引	30,562	百万円

(2)正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	16,650	百万円
回収再保険金	17	百万円
差引	16,633	百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	431	百万円
出再保険手数料	0	百万円
差引	431	百万円

(4)支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	930	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	30	百万円
差引(イ)	900	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	13	百万円
計(イ+口)	913	百万円

(5)責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,243	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	0	百万円
差引(イ)	1,242	百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	245	百万円
計(イ+口)	997	百万円

(6)利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	11	百万円
有価証券利息・配当金	226	百万円
その他利息・配当金	0	百万円
計	237	百万円

3. 1株当たりの当期純利益は1,219円78銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は420百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は138百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	108	百万円
利息費用	8	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	21	百万円
退職給付費用	138	百万円

5. その他特別利益はコンタクトセンター設立に伴う企業立地促進補助金等28百万円であります。

6. 関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	東京都港区	生命保険業	-	代理店手数料・事務費等	344	代理店貸	58

- (1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。
- (2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引については、通常行なわれている取引条件等に基づき決定しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。